



細谷 俊道 *Toshimichi Hosoya*

株式会社 長大
海外事業本部 エリア統括 専任部長

分野

地産地消型再生可能エネルギーシステム（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、ごみ焼却発電、水力発電、地熱発電）、省エネシステム、スマートシティ、地域開発

訪問可能地域

全国

相談手法

メール・電話

経歴

2010 ティディパワーシステムズ入社
2010 再生可能エネルギー事業に携わる
2019 株式会社 長大に入社
2022 東洋大学公民連携専攻 修士
2023 国土交通省PPPサポーターに任命

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

- 私は地域に合った再生可能エネルギー事業構築や官民間の調整に強みがあります。
- 官民連携（PPP）は地域経済開発の一つの手法として有効ですが、唯一無二の最適解ではありません。
- 官民連携（PPP）計画・事業を失敗させないために、出来ることと出来ないことを説明いたします。

共有できる知識・経験

- 私は地域の課題に合わせた地産地消型再生可能エネルギーシステム（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、ごみ焼却発電、水力発電、地熱発電）及びそれに付随する形での省エネシステム、スマートシティ、地域開発事業の経験があります。
- 私の経験上、官民連携（PPP）の成功には、行政機関又は地方公共団体では首長の「地域開発する」という強い意志が求められます。また民間企業では功利主義にとらわれない、地域貢献を兼ねた長期的な投資・運営が求められます。
- 私のこれまでの経験の多くは海外ですが、近年の国内での分散型電源、再生可能エネルギー投資では、安価でしかも安定した電源を確保するという海外での事業構築の経験が国内においても役立つと考えます。

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

【導入可能性調査】

- ◆ サイパン島におけるごみ焼却発電事業導入可能性調査
- ◆ 台湾における地熱発電事業導入可能性調査
- ◆ 台湾における太陽光発電事業導入可能性調査

【アドバイザー業務】

- ◆ タイにおけるごみ焼却発電事業の機器設置及びコンサル業務
- ◆ 台湾における太陽光発電事業のコンサル業務

【その他】

- ◆ 北海道スーパーマーケットにおける省エネ装置設置業務
- ◆ インドネシアにおける水力発電事業遠隔監視装置業務

連絡先

Email : hosoya-t@chodai.co.jp

勤務先電話 : 03-3532-8623